

地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称
産業遺産（炭・鉄・港）の保全・活用による交流人口の拡大プロジェクト
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
北海道
- 3 地域再生計画の区域
北海道の区域の一部（空知地域）

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(1) 空知地域の概要

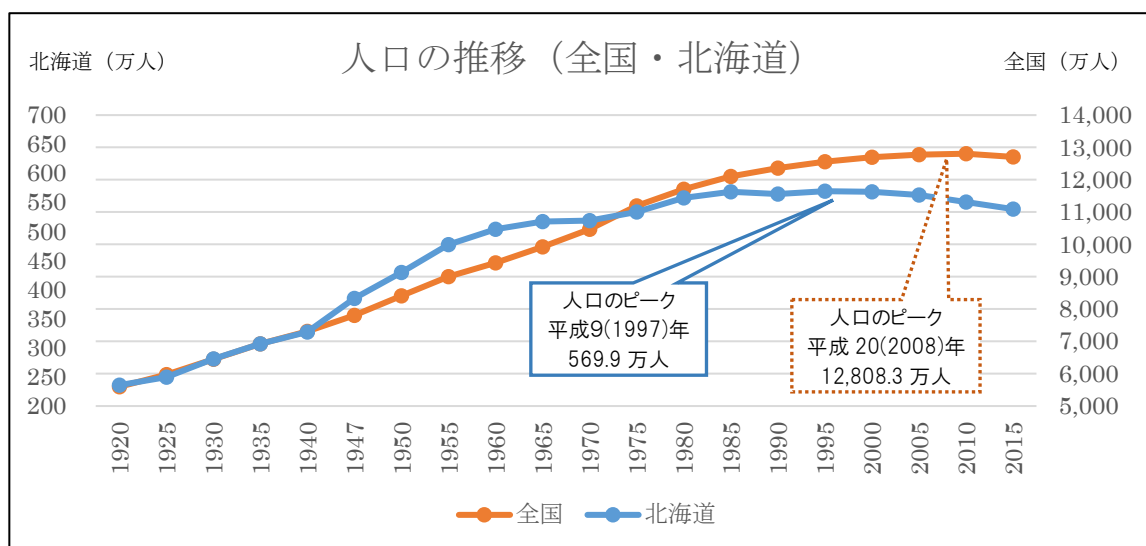
空知地域は、北海道の中央部よりやや西方に位置する、東西約 70km、南北約 130km に及ぶ広大な内陸地帯で、24 市町（10 市 14 町）によって構成されている。

中央を石狩川が縦走し、南西部にかけて広がる豊かな石狩平野を中心として、全道一の作付面積を誇る米など、農業を基幹産業とするこの地域は、明治日本の産業革命から、炭鉄とともに生まれ繁栄した歴史を持っている。

石炭産業の衰退とともに、人口減少・高齢化が急速に進む中、空知地域においては、札幌市と旭川市の二つの都市圏に挟まれ、富良野市や留萌市などにも通じる交通の要衝であるという地の利を活かしながら、持続可能な地域の実現に向け、安全・安心で住み良い暮らしのできる環境づくりや、基幹産業である農業の生産力強化・ブランド化、雇用の創出・産業人材の確保などに取り組むほか、産業遺産やワイン、グリーン・ツーリズムなど、空知地域ならではの魅力の積極的な発信による交流人口の拡大に取り組んでいる。

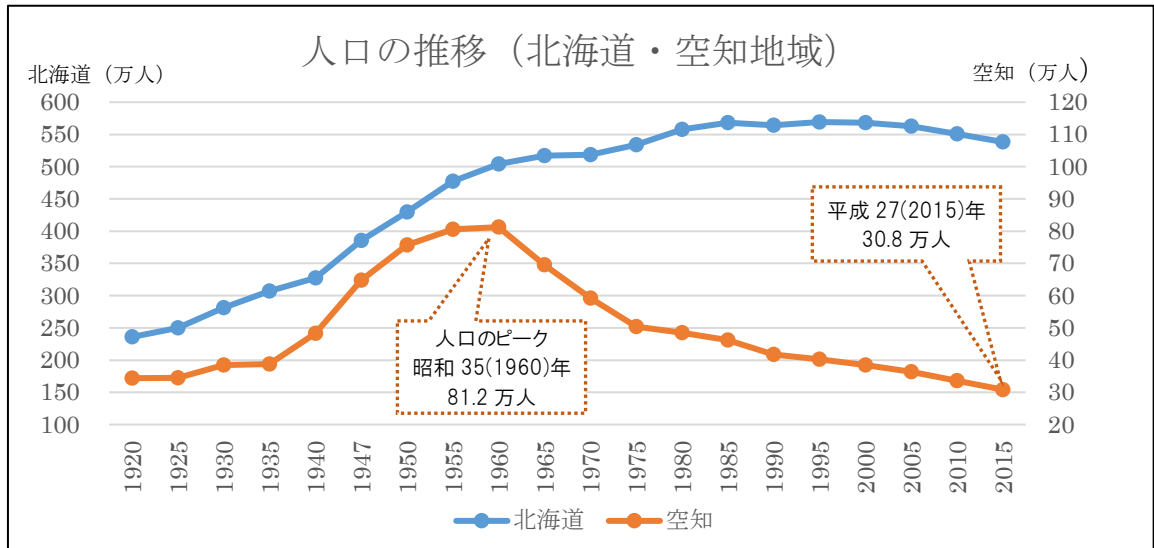
(2) 人口動態

北海道は、戦後から 1950 年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていた。その後も 1990 年代後半までは一時期を除き人口増加が続いたが、1997 年に約 570 万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。



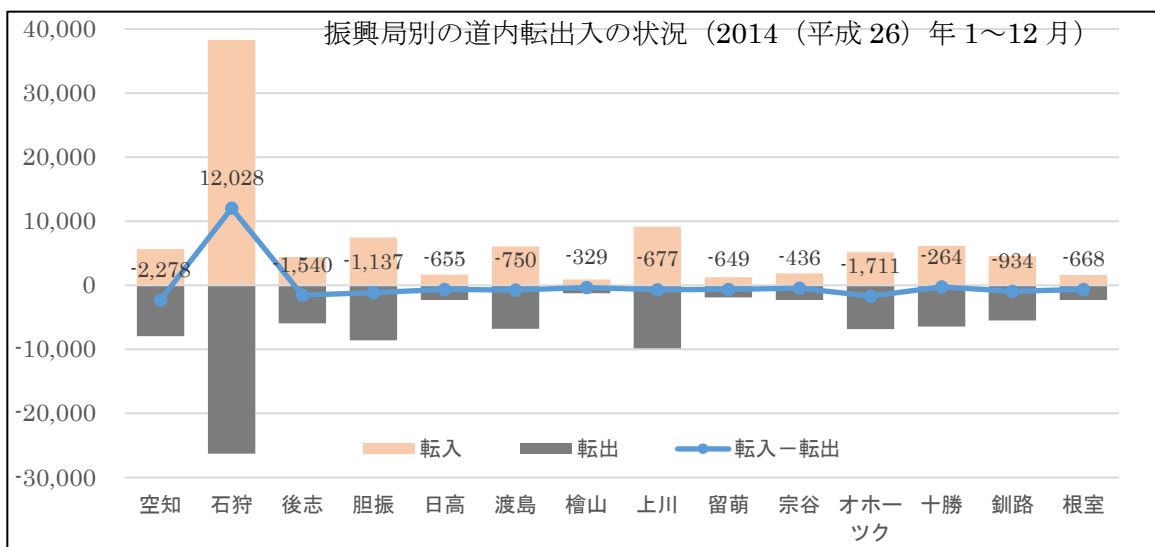
総務省「国勢調査」

とりわけ、基幹産業であった石炭産業の発展に伴い人口増加が進んだ空知地域は、1960 年代のエネルギー革命により、炭鉄の閉山や合理化が相次ぎ、1960 年の約 81 万人をピークに急速な人口減少に転じており、2015 年にはピーク時の 4 割にも満たない、約 31 万人にまで減少している。



総務省「国勢調査」

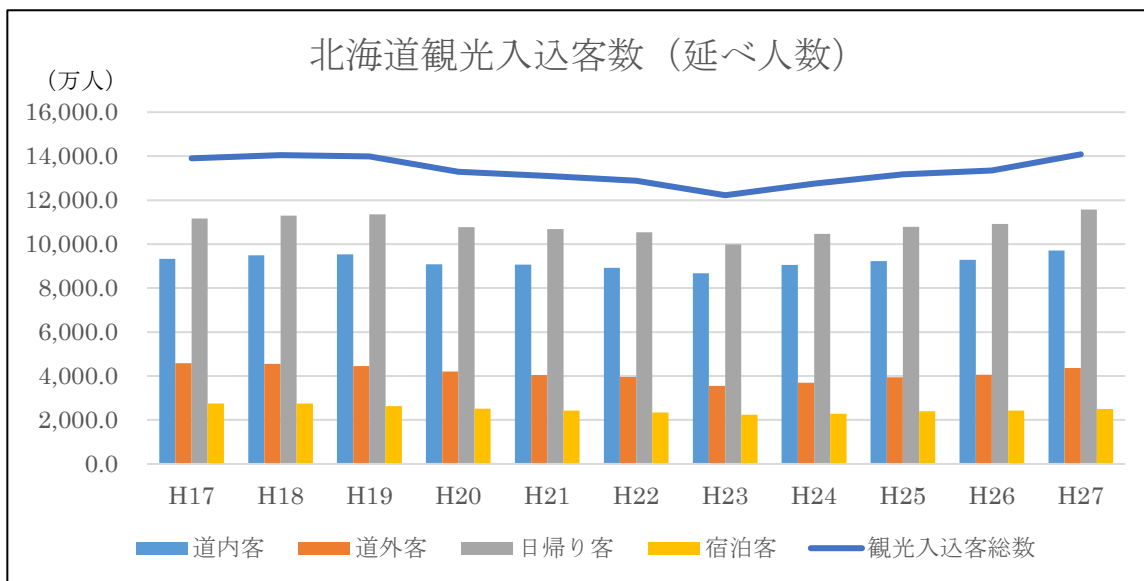
また、2014（平成 26）年の道内における地域間の転出入状況では、札幌市を含む石狩地域のみが転入超過で、他の全ての地域で転出超過となっており、道内各地域からの人口流出、札幌圏への人口集中が進んでいる。



北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告（H26.1～12）」

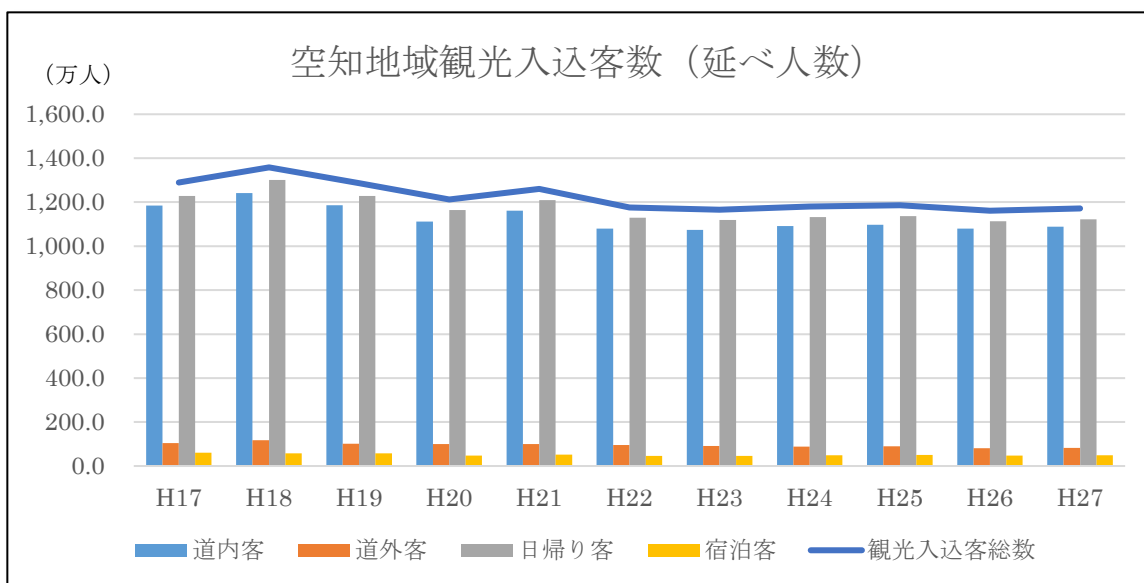
（3）観光入込客数

北海道の観光入込客数（延べ人数）は、2011（平成 23）年度は東日本大震災の影響などにより落ち込んだが、その後は回復基調にあり、高速道路の延伸や航空路線の新規就航など交通アクセスの向上などにより、2015（平成 27）年度には 1 億 4,082 万人（前年度比 5.6%増）まで増加してきている。



北海道経済部「北海道観光入込客数調査」

一方、空知地域については、2010（平成22）年よりほぼ横ばい状態が続き、2015（平成27）年度は1,171万人となっているが、その内訳は、全国的な知名度を有する地域資源が少ない地域事情を反映し、道内からの日帰り客が圧倒的に多くなっており、滞在時間の短さから経済効果が低い状況にある。



北海道経済部「北海道観光入込客数調査」

4-2 地域の課題

北海道空知地域は、札幌圏・旭川圏への通勤が可能な位置にあり、空港や鉄道などのアクセスも良く、比較的恵まれた地域であるにも関わらず、人口減少が道内他地域より進んでいる状況にあり、今後、人口減少下における持続可能な地域の実現に向け、交流人口拡大などによる地域活性化の芽を生み出していくためには、空知地域ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境など、地域の魅力を総合的に発信し、空知地域に対する関心・理解を高め、知名度向上を図る必要がある。

魅力発信の取組においては、空知地域ならではの地域資源として、炭鉱をはじめとする産業遺産のほか、サイクリングやグリーンツーリズムなどのアウトドア、ワインやグルメ・スイーツなどの活用が期待されているところであり、とりわけ炭鉱遺産の活用については、2008（平成20）年度に「元気そらち！産炭地域活性化戦略」（以下、「活性化戦略」という。）を策定し、「炭鉱（や

ま)の記憶を手がかりに、地域外からの刺激によって、地域内の活力が生まれる循環づくり」を目指し、産学官民連携による取組を推進することとしている。

一般的に産業遺産は、現在の地域住民の生活や地域経済とも密接な関係があることから、シビックプライドの醸成にも繋がりやすいと考えられるが、現状ではこれらの産業遺産の歴史的評価はもとより、保全や活用の取組についても十分とは言えない状況にある。

4-3 目標

炭鉱遺産の活用による取組に関し、2009（平成21）年にNPO法人「炭鉱の記憶推進事業団」が炭鉱遺産や地域の情報を提供する場として地域マネジメント機能を担う「そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター」を開設し、関係機関との連携を図りながら、地域の魅力発信などの取組を進めてきている。

2014（平成26）年度に行った活性化戦略の中間総括において、今後、道内外地域における関連の深い都市との連携を図り、アートやジオパークなどを絡めたストーリー性の構築など、広域的な取組をより加速させ、産炭地域を活性化させていくこととしている。

空知地域の産業遺産群は、国内最大規模の石炭生産の中で発展してきた炭鉱遺産を主とするものであり、その主力となる幌内（三笠）で採掘された「石炭」は、日本で3番目に敷設された「鉄道」により小樽の「港」に運ばれた。

また、石炭会社が室蘭で「鉄鋼」の生産を開始し、鉄道がさらに延伸され、小樽は港と運炭鉄道によって北海道のゲートウェイとして繁栄し、室蘭は空知地域の石炭から鉄や鋼を造り日本の近代化に貢献してきた歴史がある。

2015（平成27）年に九州・山口と関連地域の「明治日本の産業革命遺産（製鉄・製鋼、造船、石炭産業）」が世界遺産に登録され、全国的に産業遺産に関する関心が高まっている中、2018（平成30）年に本道が「北海道」と命名されてから150年目の節目を迎え、同時に「幌内（三笠）で炭層の露出面発見」から150周年となることを契機ととらえ、今後、九州・山口等の世界遺産登録に向けた先進的な取組に関する調査や道内外の団体との連携強化を図りながら、地域の新たな魅力として「炭・鉄・港」のストーリーを構築し、産業遺産の保全と活用に関する取組を強化することで、産業遺産に係る地域住民の機運の醸成を図るとともに、道内外へのPRにより交流人口の拡大に繋げていくことを目標とする。

【数値目標】

事業	産業遺産（炭・鉄・港）の保全・活用による交流人口の拡大プロジェクト		年月
	KPI	「そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター」利用者数	
申請時	1, 171万人	4, 302人	H28.3
初年度	1, 178万人	4, 541人	H29.3
2年目	1, 185万人	4, 781人	H30.3
3年目	1, 192万人	5, 021人	H31.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体概要

5-2（3）に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：**【A2007】**

（1）事業名：産業遺産シビックプライド醸成事業

（2）事業区分：観光業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

炭鉱遺産の活用による取組に関し、2009（平成 21）年に NPO 法人「炭鉱の記憶推進事業団」が炭鉱遺産や地域の情報を提供する場として地域マネジメント機能を担う「そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター」を開設し、関係機関との連携を図りながら、地域の魅力発信などの取組を進めてきている。

2014（平成 26）年度に行った活性化戦略の中間総括において、今後、道内外地域における関連の深い都市との連携を図り、アートやジオパークなどを絡めたストーリー性の構築など、広域的な取組をより加速させ、産炭地域を活性化させていくこととしている。

空知地域の産業遺産群は、国内最大規模の石炭生産の中で発展してきた炭鉱遺産を主とするものであり、その主力となる幌内（三笠）で採掘された「石炭」は、日本で 3 番目に敷設された「鉄道」により小樽の「港」に運ばれた。

また、石炭会社が室蘭で「鉄鋼」の生産を開始し、鉄道がさらに延伸され、小樽は港と運炭鉄道によって北海道のゲートウェイとして繁栄し、室蘭は空知地域の石炭から鉄や鋼を造り日本の近代化に貢献してきた歴史がある。

2015（平成 27）年に九州・山口と関連地域の「明治日本の産業革命遺産（製鉄・製鋼、造船、石炭産業）」が世界遺産に登録され、全国的に産業遺産に関する関心が高まっている中、2018（平成 30）年に本道が「北海道」と命名されてから 150 年目の節目を迎え、同時に「幌内（三笠）で炭層の露出面発見」から 150 周年となることを契機ととらえ、今後、九州・山口等の世界遺産登録に向けた先進的な取組に関する調査や道内外の団体との連携強化を図りながら、地域の新たな魅力として「炭・鉄・港」のストーリーを構築し、産業遺産の保全と活用に関する取組を強化することで、産業遺産に係る地域住民の機運の醸成を図るとともに、道内外への PR により交流人口の拡大に繋げていくことを目的とする。

(内容)

これまでも関係市町、民間団体等が連携し、地域資源としての認識の浸透、活用意識の向上、地域団体の活動促進など、産業遺産に係る各種取組を実施してきているが、地域外からの観光入込客の増まで結びついていない現状にあることから、新たな切り口として、炭鉱開発や鉄鋼生産など、黒田清隆をはじめとする薩摩藩士が、北海道の近代化に大きく関わってきた歴史的背景を掘り下げ、産業遺産とともに広く発信し、産炭地域外における認知度を高めるとともに、歴史や生活・文化を含めた産業遺産の見えざる価値を可視化することにより、地域住民の意識を刺激し、「シビックプライド」の醸成を図るため、「炭・鉄・港」と薩摩藩との歴史的な繋がりに関する理解を深めることを目的としたセミナーのほか、産業遺産に関する理解促進を目的としたパネル展、空知地域や小樽市を含む後志地域、室蘭市を含む胆振地域を巡るバスツアーを実施する。

初年度) 道内最大の人口集積地である札幌市において、薩摩藩と「炭・鉄・港」に関する理解促進を目的としたパンフレットの配布やパネル展を実施するとともに、有識者を招いたセミナーを開催する。

2 年目) 「炭・鉄・港」にゆかりのある空知地域内外の市町において、薩摩藩と「炭・鉄・港」に関する理解促進を目的としたパネル展を実施するとともに、有識者を招いたセミナーを開催する。

3 年目) 「炭・鉄・港」をテーマに空知地域、後志地域、胆振地域の産業遺産を巡るバスツアーを実施するとともに、薩摩藩と「炭・鉄・港」に関する有識者を招いたセミナーを開催する。

(4) 地方版創生総合戦略における位置付け

北海道創生総合戦略の「V 地域戦略」のうち、「2 振興局を越えた広域連携による施策展開」として「■産業遺産（炭・鉄・港）の保全・活用による交流人口の拡大」が位置づけられており、空知地域の重要業績評価指標である観光入込客数の目標（H26:1, 165 万人

→H31:1,200万人)達成に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (重要業績評価指標 (KPI))

事業	産業遺産シビックプライド醸成事業	年月
KPI	「そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター」利用者数	
申請時	4,302人	H28.3
初年度	4,541人	H29.3
2年目	4,781人	H30.3
3年目	5,021人	H31.3

(6) 事業費 (単位:千円)

産業遺産シビック プライド醸成事業	年度	H28	H29	H30	計
	事業費計		826	500	1,000
区分	報償費	56	140	140	336
	旅費	179	162	157	498
	需用費	338	98	103	539
	役務費	2	0	0	2
	委託料	179	0	500	679
	使用料及び賃借料	72	100	100	272

(7) 申請時点での寄附の見込み (単位:千円)

年度	H28	H29	H30	計
法人名	(株)島津興業	(株)島津興業	(株)島津興業	
見込額	500	500	1,000	2,000

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

国及び北海道、市町村、有識者で構成する「地域づくり連携会議」において、事業の重要業績評価指標 (KPI) 達成状況の検証を行う。

(評価の時期・内容)

年度毎の結果について、翌年7~8月頃に開催する「地域づくり連携会議」において検証するとともに、以降の取組方針について検討する。

(公表の方法)

「地域づくり連携会議」における事業検証ののち、北海道のホームページで公表する。

(9) 事業期間 2017 (平成 29) 年 1 月~2019 (平成 31) 年 3 月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 空知産業遺産活用促進事業

- ・地域マネジメント機能の確立

国及び北海道、関係市町、有識者、民間企業、地域づくり団体で構成する「そらち炭鉱の記憶で地域づくり推進会議」及び付随する炭鉱遺産調査検討部会、アクションチームを開催し、貴重な産業遺産を後世に残しながら活用する方策を検討。

- ・多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

地域団体からの提案のあった産業遺産活用に係るモデル的・実践的な活動について、道が協働実施することにより、民間団体による活動を促進。

・地域の固有性を活かした創造都市の形成

産業遺産を活用した取組を学ぶワークショップ・フィールドワーク等を開催し、地域住民等の地域づくりに向けた創造意識を向上。

実施主体：北海道

実施期間：平成 28 年度～平成 30 年度

(2) 炭鉄港ストーリー構築事業

北海道と命名されてから 150 年の節目を迎える平成 30 年を見据え、産業遺産の保全・活用に係る取組の更なる深化に向け、空知地域・後志地域・胆振地域における産業遺産の歴史的背景を含めた調査を行い、有識者の意見を踏まえながら、地域内外の関心を高めることができる、「炭・鉄・港」を結ぶより魅力的な歴史的広域ストーリーを構築し、産業遺産シビックプライド醸成事業へ繋げる。

実施主体：北海道

実施期間：平成 28 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

国及び北海道、市町村、有識者で構成する「地域づくり連携会議」において、目標達成状況の検証を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

年度毎の結果について、翌年 7～8 月頃に開催する「地域づくり連携会議」において検証するとともに、以降の取組方針について検討する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

「地域づくり連携会議」における検証ののち、北海道のホームページで公表する。